

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 アース株式会社
コード番号 8514

上場取引所 札幌証券取引所
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.365132.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久
問合せ先責任者 役職名 経営統括本部グループ長 氏名 澤田 英幸 TEL(011) 622-1515(代表)
決算取締役会開催日 平成18年5月17日
米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,918	(-)	103	(-)	140	(-)
17年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	99	-	10 58	10 36	1.1	0.9	4.8
17年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,503,402株 17年3月期 - 株
会計処理の方法の変更 有
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
当期より連結財務諸表を作成しているため、前期については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,842	8,997	53.4	980 53
17年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,166,620株 17年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	296	518	70	2,001
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,481	167	84
通期	2,982	301	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円36銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社（株式会社ポイント倶楽部、株式会社アライズ・インベストメント）で構成されており、下記の事業を展開しております。

(1) 金融事業

一般消費者向け融資事業（消費者金融事業）

当グループのコア事業であります。

企業向け融資事業（企業金融事業）

株式会社ポイント倶楽部で行っております。

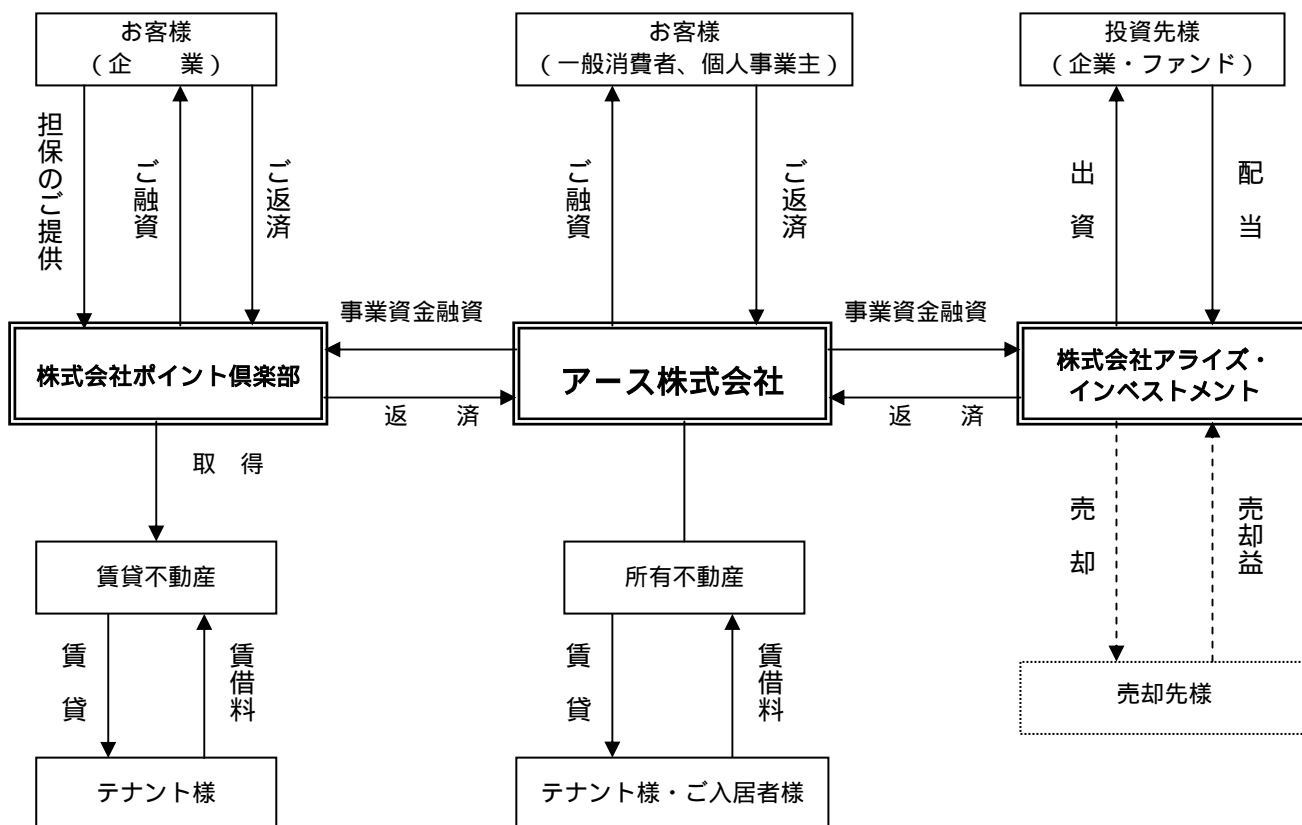
(2) 不動産賃貸事業

主に株式会社ポイント倶楽部で行っております。

(3) 投資事業

主に株式会社アライズ・インベストメントで行うことを計画中でありますが、同社は平成18年1月20日に設立されたものであり、経過期間が浅いため、同社での当連結会計年度における売却実績はございません。

当社の企業集団の事業系統図は下記のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『「顧客、株主、社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、金融サービス事業を通して、「アース=地球」の社名に込めた、社会にとってかけがえのない存在であり続けたいと考えております。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

時代の変化を的確に捉え、常に変化対応力を持ち続け、かつ質量均衡のとれたバランス経営を行う。

顧客サービスの原点をCS（顧客満足）精神の追求に置いた経営を行う。

効率経営に徹し、資産効率の高い企業づくりを行う。

企業倫理の実践により社会から信頼される企業として、その価値向上に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。このような認識のもと、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力を強化するための投資等に充当することで、業績の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

当社は平成17年9月末日を割当基準日、同年11月18日を効力発生日とした1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。

今後につきましても、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に投資単位の引き下げについて検討いたしてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な方針として、資産効率を高めて高いリターンを得ることを経営の至上命題とし、「利益を生み出す組織への転換」を標榜してまいります。その実現に向け中長期的に以下の四点に注力してまいります。

営業基盤の再構築と営業力の強化

債権管理の強化・徹底による債権内容の良質化

経営資源の有効活用による収益力強化

収益多元化のための事業領域の拡大

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は緩やかな成長が期待されますが、企業間の競争はなお一層、厳しさを増していくことが予測されます。また、経済動向のみならず、法的・社会的動向も緊張感を増し、企業に対する社会的責任も厳しく問われていくことが予想されます。

当社グループのコア事業である消費者金融事業は、多重債務問題や法的債務整理の増加に伴う利息返還費用の急増等、業界全体としても看過できない課題を抱えております。

このような環境下において当社グループが対処すべき課題としましては、営業基盤の強化・拡充等による営業貸付金残高の増強とローコストオペレーション等の推進による経営効率の向上、さらには安定収益確保のために収益の多元化を図っていくことであると認識しており、その実現に向けてスピードをもって積極的な展開を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当社グループの関連当事者との取引に関しましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引することを基本的な方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰による影響はあったものの引き続き好調な輸出や製造業を中心とした企業収益の改善に支えられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、その回復の動きには企業規模、業種、地域間格差等が見られ、また、社会保障や税制改正など将来の先行きに対する不安要素もあり、個人消費は本格的な回復を実感するには至りませんでした。

消費者金融業界におきましては、自己破産申立件数が減少する一方、弁護士・司法書士介入等の法的債務整理が増加傾向にあり、また大手金融グループのリテール分野強化、業種・業態の垣根を越えた資本・業務提携や買収・新規参入等の再編の動きが加速し、競争がさらに激化する中で推移いたしました。

このような中、当社グループは「営業貸付金残高の維持・増強」、「債権管理の強化・徹底」、「効率的経営」、「コンプライアンス（法令遵守）の徹底」を経営基本方針に掲げ、審査の厳格化を堅持しつつ、審査内容をさらに精緻化、細分化し新規顧客の増加や優良顧客の囲い込みに努めつつ、ローコストオペレーションを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績としましては、連結営業収益が 2,918 百万円、当連結会計年度より利息返還損失引当金の引き当てを実施することとし、その計上額が 207 百万円となったこと等により経常利益が 140 百万円、当期純利益が 99 百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度が、連結初年度となりますため、前期比の記載はしておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べて 744 百万円減少し、当連結会計年度末は 2,001 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、296 百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益が 152 百万円、貸倒償却額が 869 百万円及び利息返還損失引当金が 207 百万円となった一方、営業貸付金支出が 1,583 百万円純増したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、518 百万円の支出となりました。これは有形固定資産 243 百万円や投資有価証券 446 百万円を取得したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、70 百万円の収入となりました。これは 255 百万円借入金を圧縮した一方、375 百万円の増資による収入があったことなどによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、引き続き回復基調で底固く推移するものと思われませんが、市場金利上昇による調達コストの増加、弁護士等介入等の法的債務整理の増加、顧客獲得競争の熾烈化、貸金業規制法・出資法の改正が予想されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況になるものと認識しております。

このような状況下におきまして、当社は「営業貸付金残高の増強」、「ローコスト経営の推進」、「連結経営の軌道化（セグメント別経営の実践）」、「コーポレートガバナンス、内部統制システムの充実」、を柱とした経営基本方針の実現に向け、積極的な取り組みを行う所存であります。

平成 19 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益 2,982 百万円（前期比 2.2%増）、経常利益 301 百万円（前期比 114.3%増）、当期純利益 150 百万円（51.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項には、以下のようなものがあります。また投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても併せて記載しております。

しかしながら、以下に記載しましたリスクは、本決算短信発表日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な事項を記載しているものであり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化等、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

貸付金利の規制

消費者金融業務における貸付上限金利については、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下、「出資法」という）により規制されており、年率 29.2%を超える利息の契約及び利息の受領を行うことができません。当社グループの消費者金融事業では、出資法上の規制金利以下の金利を上限として貸付を行っております。しかし、平成 15 年 8 月 1 日に公布された改正出資法の附則第 12 条第 2 項で、上限金利については「改正出資法の施行後三年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行うものとする。」とされており、出資法上の規制金利が現行よりも低い水準に引き下げられた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

利息返還費用の増加

当社グループの消費者金融事業における貸付金利には、「利息制限法」第 1 条第 1 項に定められた利息の最高限度（元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額）を超過する部分があります。この超過部分については、「利息制限法」第 1 条第 1 項により金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は無効とされており、同条第 2 項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされており、また、「貸金業の規制等に関する法律」（以下、「貸金業規制法」という）第 43 条により、同法所定の書面が契約締結時等に交付されており、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく債務の支払に該当するときは、「利息制限法」第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の弁済とみなすとされており、

しかしながら、消費者金融事業を営む各社に対し、「貸金業規制法」第 43 条に定める各要件の一部を満たしていないことを理由として超過利息部分相当額の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社グループにおける消費者金融事業で提供しているローン商品（一部を除く）の貸付金利等は、超過利息部分を含んでおり、弁護士・司法書士等の法的債務整理の増加に伴い、超過利息部分の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求められる場合があり、当社グループは超過利息部分に係る債権の放棄、又は支払済みの超過利息部分相当額を返還する場合があります。

これらの件数は年々増加傾向にあり、想定以上に利息返還額が増加した場合や、法令等の改正内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

業務規制

当社グループは、「貸金業規制法」第 3 条に定める貸金業者としての登録を受けており、同法による各種業務規制（過剰貸付等の禁止、貸付条件の掲示、貸付条件の広告、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制）を受けており、同法の各条項には行政処分や罰則が設けられております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を経営基本方針とし、最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合や「貸金業規制法」の改正及び新たな司法判断等による業務規制の変更等で業務が制限または変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

貸倒引当金及び利息返還損失引当金

当社グループでは、平成 18 年 3 月 31 日現在、総資産の 68.2%を営業貸付金が占めております。営業貸付金については、貸出先の状況等に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、今後の日本の経済情勢、市場環境の変化等により回収不能債権や長期延滞債権が増加し、それに伴い貸倒費用が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、超過利息相当分の返還を求める顧客の増加を背景に、平成 18 年 3 月に日本公認会計士協会が公表した「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当社グループにおいては今後の利息返還金発生リスクに対する備えとして、利息返還損失引当金を当連結会計年度より計上しております。

同協会の公表では、公表した留意事項については、当連結会計年度の監査に当たっての当面の留意事項を示すに止まることから、今後、改めて超過利息部分相当額の返還に関する問題への監査上の対応を検討の上、必要に応じて監査上の取扱いを示す予定である旨が明示されております。本件に係る今後の日本公認会計士協会が示す内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

平成 17 年 4 月 1 日より「個人情報の保護に関する法律」全面施行されました。当社は同法における個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社グループでは、金融庁から告示されました「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「安全管理措置等についての実務指針」に基づき、セキュリティポリシーの制定、関連諸規程の整備等を実施し、社員への啓蒙、教育に努めるとともに、電算室の入退室管理等の物理的セキュリティ、コンピュータシステムへのアクセスコントロール、外部記録メディアの使用制限、監視ソフトの導入等の情報セキュリティについても情報漏えいの防衛対策を施しております。

しかしながら、何らかの原因によりお客様の情報が流出し、問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達及び調達金利

当社グループでは、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと認識しておりますが、金融情勢の変化等により、当社グループの調達コストはその上昇リスクを負っております。当社グループの営業貸付金利は、調達金利の変動に関わらず、「出資法」の規定により年 29.2%以下に制限されているため、調達コストの上昇は営業利益減益の要因となります。従いまして、想定以上に調達コストが上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのトラブル

当社グループの主力である消費者金融事業は、IT化の進展に伴い、その多くを内部・外部のコンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量の増加等に応じたハードウェアの増強、監視体制の構築等、種々のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの提供するサービスの信頼性の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産	13,024,884	77.3
現金及び預金	2,149,753	
営業貸付金	11,488,274	
有価証券	200,000	
繰延税金資産	166,357	
その他	199,930	
貸倒引当金	1,179,430	
固定資産	3,817,724	22.7
有形固定資産	1,120,902	(6.7)
建物及び構築物	530,684	
土地	557,743	
その他	32,474	
無形固定資産	142,308	(0.8)
ソフトウェア	106,220	
その他	36,088	
投資その他の資産	2,554,512	(15.2)
投資有価証券	1,877,072	
その他	831,397	
貸倒引当金	153,956	
資産合計	16,842,608	100.0

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債	3,953,017	23.5
短 期 借 入 金	1,200,000	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,466,522	
未 払 法 人 税 等	15,522	
利 息 返 還 損 失 引 当 金	207,723	
そ の 他	63,249	
固 定 負 債	3,892,195	23.1
長 期 借 入 金	3,527,660	
退 職 給 付 引 当 金	35,640	
繰 延 税 金 負 債	260,135	
そ の 他	68,759	
負 債 合 計	7,845,213	46.6
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分		
(資 本 の 部)		
資 本 金	1,867,860	11.1
資 本 剰 余 金	1,803,518	10.7
利 益 剰 余 金	5,008,306	29.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	517,437	3.1
自 己 株 式	199,727	1.2
資 本 合 計	8,997,395	53.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	16,842,608	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比
営業収益	2,918,391	100.0
営業貸付金利息	2,850,165	
その他の金融収益	1,712	
その他の営業収益	66,513	
営業費用	2,814,673	96.4
金融費用	180,614	(6.2)
その他の営業費用	2,634,059	(90.2)
(1) 広告宣伝費	183,102	
(2) 貸倒引当金繰入額	999,108	
(3) 利息返還損失	150,657	
(4) 利息返還損失引当金繰入額	207,723	
(5) 役員報酬	67,664	
(6) 従業員給料賞与	318,705	
(7) 福利厚生費	63,335	
(8) 減価償却費	96,505	
(9) 賃借料	105,083	
(10) 支払リース料	51,969	
(11) 支払手数料	119,267	
(12) 通信費	60,071	
(13) 租税公課	26,992	
(14) その他	183,871	
営業利益	103,718	3.6
営業外収益	44,721	1.5
受取配当金	21,275	
匿名組合出資利益	5,835	
投資有価証券売却益	10,605	
投資組合出資利益	4,842	
その他	2,162	
営業外費用	7,990	0.3
新株発行費用	4,459	
株式売却手数料	1,388	
支払手数料	1,335	
その他	806	
経常利益	140,448	4.8

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比
特別利益	17,397	% 0.6
固定資産売却益	5,394	
投資有価証券売却益	8,473	
退職給付引当金戻入益	3,530	
特別損失	5,221	0.2
固定資産除却損	4,321	
役員退職慰労金	500	
ゴルフ会員権売却損	400	
税金等調整前当期純利益	152,624	5.2
法人税、住民税及び事業税	10,151	0.3
法人税等調整額	43,241	1.5
当期純利益	99,232	3.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,608,790
資本剰余金増加高		
1.増資による新株式の発行	187,860	
2.自己株式処分差益	6,868	194,728
資本剰余金期末残高		1,803,518
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,959,435
利益剰余金増加高		
1.当期純利益	99,232	99,232
利益剰余金減少高		
1.配当金	45,061	
2.新規連結に伴う利益剰余金減少高	5,298	50,360
利益剰余金期末残高		5,008,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	152,624
2. 減価償却費	96,505
3. 権利金等償却	40
4. 貸倒引当金の増加額	125,257
5. 有形固定資産除却損	4,321
6. 退職給付引当金取崩額等	20,590
7. 貸倒償却額	869,769
8. 投資有価証券売却益	19,078
9. 固定資産売却益	5,394
10. 利息返還損失引当金の増加額	207,723
11. 受取利息及び配当金	22,988
12. 支払利息	171,250
13. 営業貸付金の貸付額	8,568,750
14. 営業貸付金の回収額	6,985,210
15. その他	52,708
小 計	76,806
16. 利息及び配当金の受取額	23,080
17. 利息の支払額	171,143
18. 法人税等の支払額	71,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	243,378
2. 有形固定資産の売却による収入	138,215
3. 投資有価証券の取得による支出	446,200
4. 投資有価証券の売却による収入	93,864
5. 出資金の取得による支出	100,000
6. 定期預金等の預入による支出	508,700
7. 定期預金等の満期による収入	946,700
8. 長期性預金の預入による支出	400,000
9. その他	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入による収入	1,550,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,850,000
3. 長期借入による収入	2,924,584
4. 長期借入金の返済による支出	2,880,422
5. 株式の発行による収入	375,720
6. 自己株式の売却による収入	50,078
7. 自己株式の取得による支出	97,161
8. 親会社による配当金の支払額	44,886
9. その他	42,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,070
現金及び現金同等物の減少額()	744,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,449
現金及び現金同等物の期末残高	2,001,753

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社ポイント倶楽部、株式会社アライズ・インベストメント

株式会社ポイント倶楽部は、重要性が増したため、株式会社アライズ・インベストメントは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券………時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他（器具備品） 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ

ヘッジ対象……借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

消費税等の処理方法

税込方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(利息返還損失)

利息返還損失について、当中間連結会計期間においては、営業収益の「営業貸付金利息」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業費用の「利息返還損失」として処理する方法へ変更いたしました。

この変更については、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が68,242千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

【連結貸借対照表関係】

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	855,987千円
(2)担保提供資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
営業貸付金	7,210,206千円
建物	298,150千円
構築物	17,650千円
土地	556,063千円
投資有価証券	21,197千円
その他(保険積立金)	4,486千円
計	8,107,754千円
対応する債務	
短期借入金	1,200,000千円
1年内返済予定長期借入金	2,466,522千円
長期借入金	3,527,660千円
計	7,194,182千円
(3)個人向無担保貸付金	10,859,264千円
(4)貸出コミットメント契約	
<p>営業貸付金のうち、7,853,955千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日)

(5)不良債権の状況

破綻先債権	- 千円
延滞債権	- 千円
3 ヶ月以上延滞債権	279,085 千円
貸出条件緩和債権	424,918 千円
計	704,003 千円

- a . 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
- b . 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。
- c . 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- d . 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 担保受入金融資産

破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。

内 容	時 価
ゴルフ会員権	22,100 千円
計	22,100 千円

(7)自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式	547,380 株
------	-----------

【連結損益計算書関係】

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
(1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土 地	5,394 千円
(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建 物	1,959 千円
器 具 備 品	996 千円
店舗施設撤去費用等	1,365 千円
計	4,321 千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,149,753 千円
有価証券(譲渡性預金)	200,000 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	348,000 千円
現金及び現金同等物	<u>2,001,753 千円</u>

【セグメント情報】

当連結会計年度
(自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日)

【事業の種類別セグメント情報】

金融事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【リース取引関係】

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
器具備品	178,982	94,116	84,865
合計	178,982	94,116	84,865
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		32,617 千円	
1 年 超		52,247 千円	
合計		84,865 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		45,430 千円	
減価償却費相当額		45,430 千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社シーケエッジ・キャピタル	大阪府岸和田市	10,000	投資業	なし	なし	なし	投資事業組合の組合員たる地位の譲受	200,000	投資有価証券	200,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資事業組合出資金については、出資持分譲渡契約に基づき、他の組合員と同様の条件で譲受けております。

【税効果会計関係】

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主の原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	2,818 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055 千円
投資有価証券評価損否認	6,220 千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,164 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,391 千円
長期前払費用償却超過額	5,663 千円
利息返還損失引当金否認	83,878 千円
繰越欠損金	9,323 千円
その他	15,495 千円
繰延税金資産小計	262,007 千円
評価性引当額	15,765 千円
繰延税金資産合計	246,242 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	340,020 千円
繰延税金負債合計	340,020 千円
繰延税金負債純額	93,778 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
住人税均等割額等	3.2
評価性引当額純減少額	7.4
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0

【有価証券関係】

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	383,299	1,237,237	853,938
債 券	-	-	-
そ の 他	10,000	11,674	1,674
小 計	393,299	1,248,912	855,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	393,299	1,248,912	855,612

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落し、かつ直近 12 ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30% 以上下落

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,864	19,078	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	396,394
譲渡性預金	200,000
投資事業組合出資金	231,765
計	828,160

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額 1,846 千円）を含んでおります。

【デリバティブ取引関係】

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料(キャップフィー)を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務グループで行っておりますが、個別の取引については全て取締役会の承認を受けております。</p>

(2) 取引の時価に関する事項

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

【退職給付関係】

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、第 37 期(平成 8 年 8 月)より退職給付制度について、全額適格退職年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内容	
退職給付債務	99,154 千円
(1) 年金資産	63,513 千円
(2) 退職給付引当金	35,640 千円
(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	- 千円
勤務費用	- 千円
(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	

5. 営業実績

(1) 営業収益の内訳

項 目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	2,712,786	92.9
	有保証ローン	81,337	2.8
	有担保ローン	2,511	0.1
	企業向融資	53,530	1.8
	計	2,850,165	97.6
その他の金融収益	預金利息	1,663	0.1
	有価証券利息	49	0.0
	計	1,712	0.1
その他の営業収益	不動産賃貸収入	22,446	0.8
	償却債権取立益	32,191	1.1
	受取手数料	11,876	0.4
	計	66,513	2.3
合 計	2,918,391	100.0	

(2) その他の指標

項 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
営業貸付金残高 (千円)	11,488,274
無担保ローン	10,344,590
有保証ローン	514,673
有担保ローン	18,710
企業向融資	610,300
口座数 (件)	30,170
無担保ローン	29,847
有保証ローン	312
有担保ローン	4
企業向融資	7
店舗数 (店)	43
有人店舗	5
無人店舗	38
自動契約機台数 (台)	42
A T M 台数 (台)	4,824
自社 A T M	42
提携分	4,782
社員数 (人)	76
貸倒損失額 (千円)	869,769
貸倒引当金残高 (千円)	1,333,387